



まだ誰も知らない安心を、ともに。

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1

www.aioinissaydowa.co.jp

トラックの適切な管理から売却までをサポートする「トラめぐり」を提供開始 ～運送事業者の適切な車両資産管理と健全な経営基盤づくりを支える～

2026年8月25日

MS&ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介）は、トラックの適切な管理から売却までをサポートするサービス「トラめぐり」（以下、本サービス）の提供を2026年8月25日より開始します。本サービスは、トラックの日常の適切な管理のみならず、その売却・入替にかかる各種負担を軽減し、かつより高くトラックを売却できる仕組みもあわせて取り入れることで、運送事業者の財務計画を支援し、健全な経営基盤の構築につなげていくことを目指します。

1. 背景

運送業界では、燃料費や車両価格の高騰に加え、いわゆる「2024年問題」に伴う人員・車両不足など、経営環境が厳しさを増しています※1。こうした中、事業を支える重要な資産であるトラックが事故等により損傷すると、車両の資産価値低下や保険料の上昇を招き、さらなる経営圧迫につながる恐れがあります。

そこで今般、当社は、自動車保険の提供やリスクマネジメントを通じて培った運送事業者との接点を活かし、運送事業者のこれらのリスクを低減し、健全な経営基盤づくりを支えることを目的に、本サービスの提供を開始します。

本サービスでは、車両管理から車両（資産）価値の見える化、売却までの一連の業務フローをワンストップで実現することにより、車両を良好な状態に保ち大切に使い続けるという事故低減マインドの醸成を後押しします。

※1 出典：全日本トラック協会「経営分析報告書」

2. サービス概要

本サービスは、デジタル車両管理台帳を基盤とし、日々の効率的な車両管理やトラックの売却をサポートするサービスです。車検証データや車両写真を登録するだけで、車両管理台帳を自動で生成し、複数の買取事業者へ一括で査定依頼を行うことが可能です。さらに、各社の査定結果を一覧化して比較できるため、個別連絡や条件整理にかかる手間を抑えながら、納得感のある売却先選定を支援します。

①車両管理台帳の作成・利用

車検証の画像やExcel取り込みで車両管理台帳を自動生成

②一括査定依頼

車両管理台帳画面から、車検証・写真を送信すれば依頼完了

③机上査定

全国の実車買取業者から簡易査定の金額が届く

④実車査定

机上査定結果を確認し、実車査定に進む買取業者を選択

⑤ご成約

最高価格を提示した買取業者と直接契約

車両管理

日常の車両管理に利用いただきつつ、一括査定の依頼や査定状況の一覧確認が可能です。

査定詳細

車両の詳細画面で、車両情報の編集や査定状況のステータスが確認できます。

査定結果一覧

査定をした買取事業者と金額を一覧で確認できます。

サービス名	トラめぐり
提供開始日	2026年8月25日
利用料	無料（運送事業者）※2
対象事業者	運送事業者を中心とした、商用車を保有する法人・個人事業主
対象車両	小型（2t）～大型（10t 超）トラック、トレーラー、ダンプ、ミキサー車、冷凍冷蔵車、ウイング車、平ボディ、バン、バス、重機・建機など（事故車・不動車も対応）

※2 買取事業者には所定の利用料・成約手数料が発生します。

3. 今後の展開

本サービスは、車両管理や売却支援の機能を備えているだけでなく、登録した車両データをそのまま保険会社等へ連携することで、保険の付保漏れを防止できる他、保険契約手続きに必要な書類準備の手間を軽減することが可能です。

また、当社の法人向けテレマティクスサービスをあわせてご利用いただくことで、従業員の安全運転促進により交通事故発生を未然に防ぎ、修復歴のない良好な状態を維持することを支援します。これにより、将来トラックを売却する際の高額査定につなげ、「日々の安全運転が車両の資産価値を高める」という意識の醸成や好循環を目指します。

今後は、事故予防と車両資産の適切な管理を一体で支援することで、運送事業者の経営改善と資産価値の向上に貢献していきます。

なお、2027年4月に予定している三井住友海上火災保険株式会社との合併後のサービス提供方針については、新会社における事業戦略等を踏まえ、引き続き検討していきます。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



あいおいニッセイ同和損保は、「CSV×DXを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。最先端・独自の技術やデジタル・データの活用、特色あるパートナーとの協業により、お客さま・地域・社会が真に求める新たな価値を提供していきます。また、国内外のあらゆる事業を通じて、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題の解決にグローバルに取り組めます。

